予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算 支出科目 款:総務費 項:企画開発費 目:スポーツ振興対策費

事 業 名 ホストタウン交流推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域スポーツ課 スポーツ交流係 電話番号:058-272-1111(内2619)

E-mail: c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

21,591 千円 (前年度予算額: 21,591 千円)

<財源内訳>

	事業費	財		財	源	内	訳		
区分		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	21, 591	0	0	0	0	0	0	0	21, 591
要求額	21, 591	0	0	0	0	0	0	0	21, 591
決定額	21, 591	0	0	0	0	0	0	0	21, 591

2要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、ホストタウン交流を推進し、令和3年度は、カナダ(陸上・パラ陸上)、オランダ(ホッケー)の事前合宿が本県で実施され、練習公開やオンライン交流などオリンピアン、パラリンピアンとの交流が行われた。
- ・今後も、ホストタウン交流で築き上げたホストタウン相手国・メダリストなど海外トップ選手との関係を活かし、引き続き、海外選手の合宿誘致やオンラインも含めた交流を推進、継続していく。
- ・2024年には、世界パラ陸上競技選手権大会が神戸で開催されるとともに、2025年には世界陸上選手権大会が東京で開催されることから、両大会においてカナダ陸上選手団の合宿誘致を行う。
- ・さらに、2025年に東京で開催されるデフリンピックに向けた合宿誘致も新たに実施し、2026年には第20回アジア・アジアパラ競技大会が愛知で開催され、本県も一部競技会場になっていることから、アジア地域の選手団の合宿誘致や大会の機運醸成を行う。
- ・また、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた飛騨御嶽高原高地トレーニング エリアでのプレキャンプが実現しなかった、ホストタウン相手国であるイギリス、フラン ス、アメリカの選手団の合宿誘致を引き続き行う。
- ・加えて、東京パラリンピック開催により高まったパラスポーツへの関心を一過性のものにせず、さらに関心を高め持続していくために、パラスポーツやパラアスリートとの継続的なつながりを作り出していく。

(2) 事業内容

- ・事前合宿誘致、受入れ
- ・ホストタウン交流事業
- ・パラアスリートとの交流に向けた心のバリアフリー推進事業

(3) 県負担・補助率の考え方

「清流の国ぎふ」創生総合戦略及び「第2期清流の国スポーツ推進計画」に基づき、合 宿誘致による地域ブランドの確立と交流人口の拡大による地域資源を活かしたスポーツに よるまちづくりと地域活性化を図るため、県での費用負担は妥当。

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細		
旅費	355	職員旅費		
需用費	194	土産品等消耗品		
対外交流費	360	懇談会経費		
役務費	250	翻訳料		
委託料	20, 432	合宿誘致、ホストタウン交流経費等		
合計	21, 591			

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

・第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画 (IV地域資源を活かしたスポーツによるまちづくり)

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

□ 新規要求事業

■継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ホストタウン交流による東京オリ・パラのレガシー化、合宿誘致による地域ブランドの確立及びスポーツによるまちづくりの活性化を推進するため、2024年の神戸世界パラ陸上競技選手権大会、2025年の東京世界陸上選手権大会、デフリンピック及び2026年の愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会まで海外トップ選手の合宿を誘致し、海外トップアスリートと地域との交流を継続させる。特に、パラアスリートとの交流を通じた心のバリアフリーの推進を図り、スポーツを通じた共生社会に向けた取組を進める。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①海外チーム・選 手との交流件数 (累計)	10回	16回	18回	2 1 回	25回	64%
②連携学校における交流件数 (累計)	0 回	24日	48回	7 4 回	100回	24%

〇指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

· — · · ·	O. C. A. MALLINE CONTRACTOR
令	・取組内容と成果を記載してください。
和	
2	
年度	Halen O and the state of the st
汉	指標① 目標:
令	
令和	
3	
年度	
度	指標① 目標:

2024年の神戸世界パラ陸上、2025年の東京世界陸上におけるカナダ陸上チームの事前合宿の実現に向けて、関係者とのオンライン会議やチームに向けた応援動画作成などの誘致活動を継続的に行い、カナダチームの選手と県内学校とのオンライン交流も実現した。

和4年度

また、連携校の子どもたちに対し、国際理解・共生社会の促進を図るため、カナダのメダリストとのオンライン交流やパラアスリートとの交流、パラスポーツの体験を実施した。

指標① 目標: 25回 実績: 16回 達成率: 64 % 指標② 目標:100回 実績: 24回 達成率: 24 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している O:ほとんどない

(評価) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後にこの施策をどう活かしていくかは、大きな課題であり、取組を一過性にせず、レガシーとしてホ

3 ストタウン交流で築いた関係をさらに深めていくことが重要。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり

2:期待どおりの成果あり

1:期待どおりの成果が得られていない

0:ほとんど成果が得られていない

3 の子どもたちに対し、積極的に国際理解・共生社会の促進を図ることができ

5 ている。

事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

2 . ± n j c v v i . ixib v o . i n j c v v

ホストタウン相手国との交流及びパラリンピアンとの交流を体験することにより、連携校の子どもたちに対し、より深い学びを提供することができている。

ホストタウン相手国との交流及びパラリンピアンとの交流により、連携校

(今後の課題)

(評価)

(評価)

2

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

各国の代表チームは多忙であることに加え、ビジネススタイルや文化も違うため、 緊密な連絡を取り合うことが難しい。そのため、計画的な誘致活動や連携校の計画ど おりの交流調整が難しく、直前に多くの調整が必要となる。したがって、次年度以降 も引き続き、合宿誘致や交流継続に向け、相手国との関係をさらに深め、緊密な連 絡・調整できる体制を築く必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

「清流の国ぎふ」創生総合戦略及び第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画に基づいた取組みであり、県内に対する交流の拡大も実現していることから、今後も事業を継続する。